週刊 高齢者住宅新聞
Elderly Press Newspaper
―介護ビジネスの未来を創る―

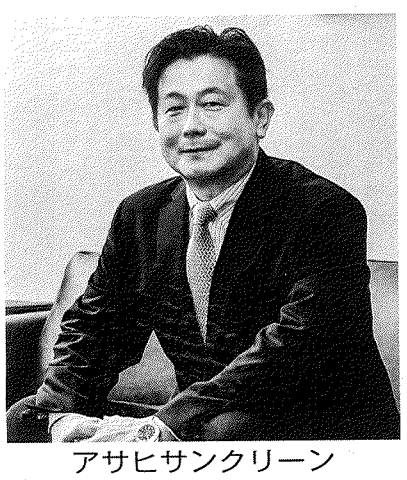
2022年（令和4年）
10月26日
第691号（毎週水曜日発行）

（株）高齢者住宅新聞社
〒104-0061
東京都中央区銀座8-12-15
☎03-3543-6852（編集部）
発行人 網谷敏数
年間購読料 23,100円（送料込・税込）
ホームページ
https://koureisha-jutaku.com

新規事業に脳神経リハ

今後3年間で6事業所展開へ

訪問入浴のパイオニアであり、在宅から施設、福祉用具事業まで全国290ヵ所以上を展開するアサヒサンクリーン（静岡市）。9月、脳卒中など神経疾患のためのリハビリに特化した「脳神経リハビリセンター名古屋」を開設し、新規事業に乗り出した。立ち上げの背景や今後の事業展開について、浅井孝行社長に話を聞いた。



アサヒサンクリーン
浅井孝行社長

―新規事業「脳神経リハビリセンター」立ち上げの背景は。

浅井　2020年に事業整理を行い、会社の存在意義を明文化する中で「いつもの安心を、ずっと」という理念がより強固なものとなりました。当社のサービスは、例えば訪問入浴など、ただ「お風呂に入る」という、当たり前のことを支えるものです。これを「ずっと」提供するという会社の意思、方針です。

当社のステークホルダーとしては、利用者、社員、取引先などに加え、今後は地域や社会も重要となるでしょう。「人生100年時代」と言われる現代において、人々の不安は「経済不安」「健康不安」「コミュニティ・社会性への不安」の大きく3つに代表されると考え、この中でも「健康不安」に介入できる新規事業を検討しました。

そうした中で、例えば脳梗塞になっても、後遺症を改善し介護を必要としない「いつもの」日常を長く送れるようにとなるAssist Motion社のクラを導入。セラピストによるストレッチなどと組み合わせ、機器を活用して後遺症改善を目指します。

最先端機器活用に強み

2つ目は、隣接する介護付きホーム内に宿泊し、短期集中的にリハビリを実施できるコースを設けていること。利用者の生活の中で改善が必要な部分をサポートする視点で行います。

3つ目は、自費サービスのため1回90分と密度の濃いリハビリが受けられることです。料金は8回コース16万7200円～。16回コース、24回コース、宿泊コースなどを用意しています。体験もでき、90分無料です。これまで、脳梗塞による右側麻痺で杖歩行をしていた70代男性が、月4回の利用で杖を使用せず歩行できるまでに改善した例もあります。

―今後の事業所展開について。

浅井　今回の開設は、当社が運営する介護付きホームに隣接する遊休資産の土地を活用してスタートしました。今後3年間でしっかりと事業化していくことが目下の課題であり、仙台市、大阪市でも遊休資産を活用した開設を予定しています。これに加え、テナントでの制約にとらわれずリハビリに取り組めるよう、理学療法士などセラピストと1対1で長時間取り組める、自費リハビリ事業の立ち上げにたどり着きました。

―提供するリハビリの特徴について。

浅井　ポイントは3つあり、1つは最先端の歩行支援リハビリ機器を導入していることです。現在、サイバーダイン社のHAL、イノフィス社のマッスルスーツ、エクサウィザーズ社のトルトに加え、東海エリアでは初導入について。

浅井　今回の開設は、当社が運営する介護付きホームに隣接する遊休資産の土地を活用してスタートしました。今後3年間でしっかりと事業化していくことが目下の課題であり、仙台市、大阪市でも遊休資産を活用した開設を予定しています。これに加え、テナントで

保険外の利点 宿泊コースも

より利便性の高い立地にさらに3ヵ所開設します。3年の間にこれら計6ヵ所を運営しつつ、ニーズとサービスを見極めていく考えです。これに介護予防フィットネスの事業も組み合わせ、既存事業とのシナジーを図っていく構想も立てています。

―訪問入浴など既存事業や海外展開など、幅広く取り組みを聞かせてください。

浅井　当社は1977年より訪問入浴サービスを提供していますが、この訪問入浴は、成長する介護産業で唯一縮小しているサービスです。人材不足に起因する事業所閉鎖なども増えており、当社でも承継しているケースがありますが、基本的には自社での新規開設により拡大していく方針です。訪問入浴は設備が重要なので、カーボンプラスチック素材（CFRP）の浴槽やマイクロバブル機器を自社開発し、差別化を図っています。平均で23kgある浴槽ですが、当社の浴槽は11kg。マイクロバブルは全車両に搭載し、洗体効果を高めています。

また、深刻化する人材不足に際し、外国人人材の活躍は不可避と考え、資格取得支援・育成事業にも着手。「介護福祉士資格を取得して日本で活躍したい」との声を受け、介護福祉士取得のためのWEB教材を11月に完成させるべく、東南アジアの現地のSEと開発を進めています。

なお、社員にとっても「いつもの安心を、ずっと」届け続けたいとの思いから、資格取得者が母国へ帰国した際にも活躍できる場を創出するべく、海外展開にも着手しました。特定技能実習生を送り出している国での介護事業立ち上げに伴い、現地法人との共同出資の形で準備中です。現地法人の介護事業立ち上げ支援や運営サポートを手掛けることも検討しています。福祉用具事業や人材紹介などのノウハウも活用できるでしょう。

オンライン認定審査 恒久化撤回

厚労省「もう少し議論が必要」

厚生労働省は14日、介護保険最新情報Vol.1106を発出。13日付で発出したVol.1105の訂正にあたる。

内容は「新型コロナウイルス感染症にかかわる要介護認定の有効期間の取り扱いについて」。13日付の情報では、現在特例措置として認められているICTツールなどを活用したオンラインでの介護認定審査会の開催について「今後新型コロナ対策に限らず実施できる」としたが、翌日の発出によりこれを撤回。該当の記載を削除したものを再発出した。当面は特例の取扱いを続けるが、厚労省担当者は「先の発出を受け、各方面から意見が挙げられた。この特例措置の恒久化については、もう少し議論が必要」としている。

なお、これらの発出では、コロナ禍における要介護認定の有効期間の取扱いについても言及。2020年より、従来の期間に新たに12ヵ月までの範囲内で市町村が定める期間を合算できる取扱いとなっている一方で、この取扱いが長期化することで、被保険者の心身の状況を適正に把握・評価することができない事態が懸念される。

このため、臨時的な取扱いについては原則とし、有効期間満了日が23年3月31日までの被保険者に限り適用できることとする。23年4月1日以降に有効期間満了日を迎える被保険者については、通常どおり更新認定を実施するよう求めている。

TOPICS

ニュース 2・3面
介護ロボ市場 25年に36億円規模へ
「さくら薬局」のクラフト、ファンドが買収
介護BIZ 4～8面
認知症ケアにアート 都内で展覧会
介ホ協サミット グランプリにファインケア
社福千歳会登壇 V字回復語る
カスケードG 来期売上110億円へ
特集 9面
ドイツ視察ルポ
特集 10・11面
3匹のこぶたプロジェクト座談会
～3社が自立支援デイ一斉運営～
人材 13面
組織改善で健康経営
行政 14面
後期高齢者の応能負担、論点に
ヘルスケア・フォーカス 20面
ルネサンス、加算取得を支援

介より始めよ

経営者にはサウナ好きが多いと聞くが、弊紙読者の皆様はいかがだろうか。来月に迫る11月11日は「介護の日」だが、「サウナの日（ととのえの日）」でもある。▽「ととのう」とは、サウナー（サウナ愛好家）が入浴、サウナ、水風呂、外気浴を繰り返した末に到達する境地で「頭がすっきりする」「雲の上にいるような浮遊感」などと表現される状態を指すサウナ用語。また「あまみ」と呼ばれるサウナ用語もあり、これはサウナ後に腕や足などに、血管に沿って赤いキリン柄のような模様が表れる現象だ。サウナで膨張した血管が水風呂で収縮し、よく流れた血流が「あまみ」として目に見えるのだとか。▽高齢者に高温サウナは危険だが、東京都健康長寿医療センターの研究によると「遠赤外線低温サウナプログラム」がフレイル対策に効果的だそうだ。「高齢者向けサウナ」の流行も近いのかもしれない。

10月26日以降の主な動き

10月26日（水）
○高齢者住宅新聞社「介護医療同時改定展望・業界動向セミナー～24年度制度改正の行方と介護業界M＆A～」
※オンライン開催

○公益社団法人日本認知症グループホーム協会「第23回日本認知症グループホーム全国大会（三重大会）集え！認知症ケアの未来のために～地域拠点としての役割を考える～」（会場／三重　三重県総合文化センター）
※オンラインでも開催
※27日まで開催

10月27日（木）
○公益財団法人Uビジョン研究所「Uビジョン研究所オンラインシンポジウム～魅力的で働きがいのある介護の職場づくりに向けて～」
※オンライン開催

10月30日（日）
○大阪府豊中市「いきてゆくフェス2022」（会場／大阪　岡町・桜塚商店街、地域共生センターほか）

11月1日（火）
○公益社団法人日本看護協会「看護の専門性の発揮に資するタスク・シフト／シェア」配信開始
※オンライン開催
※2023年2月10日まで配信